

平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月2日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 キタック
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年1月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年1月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中山 輝也
 (氏名) 高橋 幸雄
 配当支払開始予定日
 TEL 025-281-1111
 平成24年1月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の業績(平成22年10月21日～平成23年10月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	1,844	△6.4	129	△9.7	71	△19.0	△79	—
22年10月期	1,969	8.0	143	62.1	87	234.8	52	360.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	△14.26	—	△4.4	1.4	7.0
22年10月期	9.43	—	2.8	1.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 一百万円 22年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	5,237	1,762	33.7	314.75
22年10月期	5,233	1,868	35.7	333.69

(参考) 自己資本 23年10月期 1,762百万円 22年10月期 1,868百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	11	△38	△2	40
22年10月期	264	△56	△201	70

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	53.0	1.5
23年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	—	1.5
24年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		62.3	

3. 平成24年10月期の業績予想(平成23年10月21日～平成24年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,125	7.6	145	42.2	118	63.9	67	81.1	11.96
通期	1,962	6.4	140	8.5	82	15.5	45	—	8.03

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年10月期	5,969,024 株	22年10月期	5,969,024 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年10月期	368,322 株	22年10月期	368,322 株
---------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数

23年10月期	5,600,702 株	22年10月期	5,600,761 株
---------	-------------	---------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(持分法投資損益等)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、新興国の高い経済成長の影響を受けて、輸出産業を中心に景気持ち直しの兆しが見られたものの、3月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動や個人消費などの経済活動が低迷し、電力供給の制約、原子力災害の長期化など懸念すべき問題も多く、さらには円高の進行や欧州の財政危機等の金融リスクへの警戒感が高まるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、震災復旧・復興関連事業に向けた補正予算の編成等が為されたものの、一方では災害関連以外の公共事業については、国・地方自治体の慢性的な財政難による予算の縮減傾向が継続されており、引き続き厳しい受注環境となりました。

こうした状況の中、当社としましては、技術提案に基づく評価方式による発注業務への対応強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、さらには、震災及び7月に発生した豪雨被害にともなう災害調査や災害復旧支援に精力的に取り組み、全社を挙げて受注確保に取り組んだ結果、当期の年間受注高は19億4千3百万円(対前期比26.3%増)となりました。

一方、収益面につきましては、前事業年度からの繰越業務が6億5千3百万円と前事業年度に比べ2億7千9百万円少なかったことに加え、受注時期のずれ込み等により第1四半期の受注高が前年同四半期比15.4%減の3億8千7百万円であったことも影響し、当期の業績は、売上高18億4千4百万円(対前期比6.4%減)、営業利益1億2千9百万円(同9.7%減)、経常利益7千1百万円(同19.0%減)となりました。また、当期純利益につきましては、一部の収益性が低下した賃貸資産について減損会計を適用し減損損失6千1百万円を計上したことと、当社を取り巻く経営環境を総合的に勘案する中で繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、一部を取り崩すこととし7千7百万円の法人税等調整額を計上したことから、7千9百万円の純損失となりました。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業につきましては、上記記載のとおり年間受注高については19億4千3百万円と計画よりも増加となりましたが、受注時期のずれ込み等により完成業務収入が16億8千2百万円(対前期比7.5%減)となりました。完成業務原価については、業務の効率化や経費の節減等の効果もあり11億3千8百万円(同8.0%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業につきましては、テナントビルの入居率が増加したこともあり不動産賃貸等収入が1億6千1百万円(対前期比6.6%増)、不動産賃貸等原価1億2千9百万円(同0.3%増)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通し、及び建設コンサルタント業界の市場環境につきましては、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますことから、当社としましては、引き続き総合評価落札方式への対応をより一層強化するとともに、技術提案力・コスト競争力・顧客との信頼確保に注力し、収益性向上に向けた原価管理の徹底ならびに諸経費削減などの諸策を継続的に実行していくことにより、業績向上に努めてまいります。

なお、次期の通期業績予想につきましては、公共事業を取り巻く諸情勢は依然として厳しいものの、今期からの繰越業務が前期比2億6千1百万円増の9億1千4百万円であること等から、売上高19億6千2百万円(対前期増減率6.4%増)、営業利益1億4千万円(同8.5%増)、経常利益8千2百万円(同15.5%増)、当期純利益4千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、52億3千7百万円（前事業年度末比3百万円増）となりました。

主な増減内訳は、完成業務未収入金（前事業年度末比1億8千万円増）、有形固定資産（同1億1千万円減）、繰延税金資産（同7千8百万円減）等であります。

(負債)

負債合計は、34億7千4百万円（前事業年度末比1億9百万円増）となりました。

主な増減内訳は、業務未払金（前事業年度末比5千1百万円増）、短期借入金（同2億8千万円増）、未成業務受入金（同6千5百万円増）、社債（同2億7千8百万円減）等であります。

(純資産)

純資産合計は、17億6千2百万円（前事業年度末比1億6百万円減）となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金（前事業年度末比1億7百万円減）等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の流入がりましたが、投資活動ならびに財務活動による資金の流出により前事業年度末に比べ3千万円減少し、4千万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、1千1百万円（前事業年度比2億5千3百万円減少）となりました。これは、主に減価償却費9千1百万円、減損損失6千1百万円、売上債権の増加額1億8千1百万円、未成業務受入金の増加額6千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は3千8百万円（前事業年度比1千7百万円減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4千9百万円、有形固定資産の売却による収入1千4百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2百万円（前事業年度比1億9千8百万円減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額2億8千万円、長期借入による収入2億4千6百万円、長期借入金の返済による支出2億6千7百万円、社債の償還による支出2億2千8百万円、配当金の支払額2千8百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率	33.5	34.2	34.2	35.7	33.7
時価ベースの自己資本比率	27.2	21.6	18.2	20.1	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	99.0	12.0	25.5	10.6	254.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	4.3	2.3	4.5	0.2

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

債務償還年数

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

したがって、当期（平成23年10月期）の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、上記基本方針に沿って期末配当といたしまして、1株につき5円を予定しております。

なお、次期（平成24年10月期）につきましては、厳しい経済環境が続くことが予想されますが、上記基本方針に沿って1株につき5円（期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国および地方自治体への高い受注依存

当社は国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は80%以上と高い比率となっております。このため、当社の受注環境は、政府の公共投資政策の影響を強く受け、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の3月に集中する傾向にあります。このため、当社の売上高も事業年度の上半期に多く計上されるため季節的変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債について

当社は、その他事業として不動産賃貸業を営んでおりますが、不動産を取得する為の資金調達により、有利子負債比率が高くなる傾向があります。現時点においては、当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、今後の金利水準および営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も事業環境の変化などにより資産価値が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりませんので、企業集団の状況（企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）については記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して、国や地方自治体などの行う社会資本整備の計画・調査や設計業務を行って参りました。その間に、徐々に積み上げた豊富な技術、ノウハウ、関連情報を用いて業務を拡大して参りました。その結果、業界における地域のリーディングカンパニーとしての目標は達成されましたが、さらに飛躍を目指しております。

私共の経営理念は次のとおりであります。

①優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与する事を使命とする。したがって常に、誠実な業務遂行を信条とする。

②顧客、株主、従業員、関連業者、地域社会等に信頼され、敬愛される会社になることを理想とする。したがって、その前提として常に細心かつ積極的に利潤を確保し、相互理解と協力によって業務を遂行する事を本領とする。

③新しい優れた技術と合理的な経営によって業務を遂行し、常に初心にかえり、新知識の吸収と創意工夫による革新に邁進し、新鮮にして特色の有る会社とする。

これらに基づき、多様化した顧客ニーズに応えるとともに、当社の技術力の一層の向上と企業価値の増大に全社一丸となって努力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、株主資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、建設市場全体の規模の縮小と市場構造や発注方式の変化などにより、受注競争はさらに激化が予想され、依然として厳しい環境が続くものと判断しております。

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる経営基盤の確立であります。そのためには、営業、技術、品質、財務などあらゆる面において、常により高い水準を目指していくこととあります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は当面の対処すべき課題として、「信用・信頼の獲得」、「受注の確保」、「高品質の提供」、「技術力の向上」などを重要な課題として位置づけ、以下に掲げる個別課題に取り組んでいく方針であります。

①建設コンサルタント事業を通して社会や顧客から信頼されるパートナーとして、地域社会の発展に寄与していきます。また、社会的信用や信頼の獲得を目標に、コンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に努めております。

②受注獲得に向け、地域特性を理解・精通したコンサルタントとしての技術提案を積極的に行うことにより、同業他社との差別化に努力していきます。

③品質要求への顧客ニーズを的確に把握し、常に顧客の立場に立った対応を心掛けるとともに、既に構築されたISO9000Sを基本とした品質管理を徹底していきます。

④当社の事業の基である従来の技術力をベースに、地質、防災、土木設計に関連する新たな中核業務として、街づくり、地域計画に関する業務、土壌汚染調査、構造物のメンテナンス等を含む環境関連部門などに対して、積極的な経営資源を投入し業容の拡大に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月20日)	当事業年度 (平成23年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 96,784	※1 66,754
受取手形	420	1,656
完成業務未収入金	252,479	432,981
未成業務支出金	181,781	231,566
貯蔵品	4,739	4,548
前払費用	5,609	6,180
繰延税金資産	21,287	21,039
その他	8,651	5,678
貸倒引当金	△623	△1,051
流動資産合計	571,130	769,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 780,551	※1 784,811
減価償却累計額	△494,361	△495,912
建物(純額)	286,189	288,898
構築物	67,551	67,551
減価償却累計額	△59,328	△60,375
構築物(純額)	8,222	7,175
機械及び装置	100,917	95,955
減価償却累計額	△95,319	△92,168
機械及び装置(純額)	5,597	3,786
工具、器具及び備品	470,893	470,587
減価償却累計額	△69,894	△70,805
工具、器具及び備品(純額)	400,999	399,782
賃貸資産	※1 1,992,543	※1 2,013,349
減価償却累計額	△707,536	△766,134
賃貸資産(純額)	1,285,007	1,247,214
土地	※1 2,424,813	※1 2,354,153
リース資産	19,830	23,688
減価償却累計額	△2,639	△7,248
リース資産(純額)	17,190	16,439
有形固定資産合計	4,428,020	4,317,451
無形固定資産		
ソフトウェア	5,720	6,220
その他	4,683	4,683
無形固定資産合計	10,404	10,904
投資その他の資産		
投資有価証券	68,820	71,506
長期前払費用	12,690	4,858
繰延税金資産	136,776	58,786
その他	6,061	4,282
貸倒引当金	△22	△18
投資その他の資産合計	224,326	139,415
固定資産合計	4,662,750	4,467,770
資産合計	5,233,880	5,237,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月20日)	当事業年度 (平成23年10月20日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	47,631	99,404
短期借入金	※1 540,000	※1 820,000
1年内償還予定の社債	228,000	278,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 256,336	※1 204,980
リース債務	4,142	4,953
未払金	119,118	108,254
未払法人税等	7,612	11,468
未払消費税等	11,562	7,394
未成業務受入金	66,188	131,883
預り金	3,795	3,835
賞与引当金	37,291	35,347
業務損失引当金	770	1,044
流動負債合計	1,322,447	1,706,565
固定負債		
社債	510,000	232,000
長期借入金	※1 1,268,459	※1 1,297,831
リース債務	14,234	12,724
退職給付引当金	46,803	31,925
役員退職慰労引当金	182,704	174,179
その他	20,349	19,075
固定負債合計	2,042,551	1,767,736
負債合計	3,364,998	3,474,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金	306,201	306,201
資本剰余金合計	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	17,986	17,177
別途積立金	1,010,000	1,010,000
繰越利益剰余金	134,955	27,907
利益剰余金合計	1,211,149	1,103,292
自己株式	△110,465	△110,465
株主資本合計	1,886,770	1,778,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,888	△16,090
評価・換算差額等合計	△17,888	△16,090
純資産合計	1,868,881	1,762,823
負債純資産合計	5,233,880	5,237,125

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
売上高		
完成業務収入	1,818,114	1,682,662
不動産賃貸等収入	151,622	161,576
売上高合計	1,969,736	1,844,239
売上原価		
完成業務原価	1,236,378	1,138,040
不動産賃貸等原価	129,624	129,975
売上原価合計	1,366,003	1,268,016
売上総利益	603,733	576,223
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,359	5,113
報告費	2,786	2,451
役員報酬	76,717	69,290
給料及び手当	166,571	151,994
賞与	9,182	7,635
賞与引当金繰入額	9,536	9,453
退職給付費用	318	14,412
役員退職慰労引当金繰入額	8,090	7,653
福利厚生費	28,730	28,701
通信交通費	13,279	11,232
消耗品費	5,722	4,481
租税公課	14,069	13,391
減価償却費	14,038	18,098
寄付金	1,007	1,143
支払手数料	40,122	38,793
貸倒引当金繰入額	—	423
その他	65,446	62,121
販売費及び一般管理費合計	459,979	446,390
営業利益	143,753	129,832
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	1,634	1,634
業務受託手数料	11,609	6,107
雑収入	3,960	3,029
営業外収益合計	17,234	10,790
営業外費用		
支払利息	46,454	46,428
社債利息	12,495	11,167
雑損失	14,099	11,798
営業外費用合計	73,049	69,394
経常利益	87,938	71,228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 308	—
貸倒引当金戻入額	305	—
特別利益合計	614	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※1 255
固定資産除却損	※2 3,312	※2 119
投資有価証券評価損	8,731	332
減損損失	—	※3 61,419
特別損失合計	12,044	62,126
税引前当期純利益	76,508	9,102
法人税、住民税及び事業税	5,654	11,937
法人税等調整額	18,041	77,019
法人税等合計	23,696	88,956
当期純利益	52,811	△79,854

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)		当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 労務費		472,267	38.2	456,507	38.4
II 経費	※1	763,380	61.8	731,317	61.6
当期総業務費用		1,235,647	100.0	1,187,825	100.0
期首未成業務支出金		182,512		181,781	
合計		1,418,160		1,369,606	
期末未成業務支出金		181,781		231,566	
完成業務原価		1,236,378		1,138,040	

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 620,739千円 減価償却費 14,356千円 トレス等印刷費 15,318千円 業務損失引当金繰入額 770千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 580,504千円 減価償却費 14,075千円 トレス等印刷費 16,634千円 業務損失引当金繰入額 1,044千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算による 実際原価計算であります。	2 原価計算の方法 同左

【不動産賃貸等原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)		当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		129,624	100.0	129,975	100.0
不動産賃貸等原価		129,624		129,975	

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 57,676千円 管理費 47,693千円 固定資産税 22,613千円	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 59,105千円 管理費 48,032千円 固定資産税 22,836千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,885	479,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	306,201	306,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306,201	306,201
資本剰余金合計		
前期末残高	306,201	306,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,207	48,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	18,834	17,986
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△847	△809
当期変動額合計	△847	△809
当期末残高	17,986	17,177
別途積立金		
前期末残高	1,010,000	1,010,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,000	1,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	109,299	134,955
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△28,003	△28,003
当期純利益	52,811	△79,854
買換資産圧縮積立金の取崩	847	809
当期変動額合計	25,655	△107,048
当期末残高	134,955	27,907

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,186,342	1,211,149
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△28,003	△28,003
当期純利益	52,811	△79,854
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	24,807	△107,857
当期末残高	1,211,149	1,103,292
自己株式		
前期末残高	△110,450	△110,465
当期変動額		
自己株式の取得	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	△110,465	△110,465
株主資本合計		
前期末残高	1,861,978	1,886,770
当期変動額		
剰余金の配当	△28,003	△28,003
当期純利益	52,811	△79,854
自己株式の取得	△15	—
当期変動額合計	24,792	△107,857
当期末残高	1,886,770	1,778,913
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,443	△17,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,444	1,798
当期変動額合計	△5,444	1,798
当期末残高	△17,888	△16,090
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,443	△17,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,444	1,798
当期変動額合計	△5,444	1,798
当期末残高	△17,888	△16,090
純資産合計		
前期末残高	1,849,534	1,868,881
当期変動額		
剰余金の配当	△28,003	△28,003
当期純利益	52,811	△79,854
自己株式の取得	△15	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,444	1,798
当期変動額合計	19,347	△106,058
当期末残高	1,868,881	1,762,823

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	76,508	9,102
減価償却費	86,072	91,280
減損損失	—	61,419
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,043	△14,878
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,090	△8,524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,403	△1,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△305	423
受取利息及び受取配当金	△1,664	△1,653
支払利息	46,454	46,428
社債利息	12,495	11,167
固定資産除却損	3,312	119
有形固定資産売却損益 (△は益)	△308	255
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,731	332
売上債権の増減額 (△は増加)	125,792	△181,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	683	△49,593
未収入金の増減額 (△は増加)	113	2,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,591	51,773
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△9,543	65,695
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,741	△4,167
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,299	274
その他	13,774	△2,559
小計	322,415	75,873
法人税等の支払額	△1,021	△8,270
法人税等の還付額	285	—
利息及び配当金の受取額	1,658	1,656
利息の支払額	△59,012	△58,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,324	11,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△29,769	△49,722
有形固定資産の売却による収入	3,904	14,192
無形固定資産の取得による支出	△2,782	△2,872
定期預金の預入による支出	△26,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,246	△38,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	280,000
長期借入れによる収入	200,000	246,000
長期借入金の返済による支出	△253,476	△267,984
社債の償還による支出	△28,000	△228,000
自己株式の取得による支出	△15	—
リース債務の返済による支出	△2,165	△4,750
配当金の支払額	△28,003	△28,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,660	△2,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,417	△30,029
現金及び現金同等物の期首残高	63,767	70,184
現金及び現金同等物の期末残高	※ 70,184	※ 40,154

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却又は償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成業務収入の計上基準	完成基準により計上しております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び当期純損失に与える影響はありません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月20日)	当事業年度 (平成23年10月20日)
※1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ 金融機関借入金につき担保に供している資産 現金及び預金 26,600千円 建物 258,937千円 貸貸資産 1,144,954千円 土地 2,286,130千円 <hr/> 計 3,716,622千円 上記に対応する債務 短期借入金 540,000千円 1年内返済予定の長期借入金 256,336千円 長期借入金 1,268,459千円 <hr/> 計 2,064,795千円 ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産 建物 5,250千円 貸貸資産 139,928千円 土地 127,395千円 <hr/> 計 272,574千円	※1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 26,600千円 建物 273,678千円 貸貸資産 1,247,214千円 土地 2,352,106千円 <hr/> 計 3,899,600千円 上記に対応する債務 短期借入金 820,000千円 1年内返済予定の長期借入金 204,980千円 長期借入金 1,297,831千円 1年内償還予定の社債 250,000千円 社債 200,000千円 <hr/> 計 2,772,811千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)																																								
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312千円</td> </tr> </table>	建物	108千円	土地	200千円	計	308千円	建物	2,851千円	構築物	452千円	工具、器具及び備品	8千円	計	3,312千円	<p>※1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸アパート</td> <td>土地・ 賃貸資産</td> <td>新潟県 新潟市</td> <td>61,419</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>61,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当該賃貸用不動産については、地価の著しい下落及び賃料水準の低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">61,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,419千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p>	建物	255千円	計	255千円	機械装置	99千円	工具、器具及び備品	19千円	計	119千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸アパート	土地・ 賃貸資産	新潟県 新潟市	61,419	計			61,419	土 地	61,419千円	計	61,419千円
建物	108千円																																								
土地	200千円																																								
計	308千円																																								
建物	2,851千円																																								
構築物	452千円																																								
工具、器具及び備品	8千円																																								
計	3,312千円																																								
建物	255千円																																								
計	255千円																																								
機械装置	99千円																																								
工具、器具及び備品	19千円																																								
計	119千円																																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																																						
賃貸アパート	土地・ 賃貸資産	新潟県 新潟市	61,419																																						
計			61,419																																						
土 地	61,419千円																																								
計	61,419千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,244	78	—	368,322

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 78 株

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月13日 定時株主総会	普通株式	28,003	5.00	平成21年10月20日	平成22年1月14日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,003	5.00	平成22年10月20日	平成23年1月14日

当事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,322	—	—	368,322

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月13日 定時株主総会	普通株式	28,003	5.00	平成22年10月20日	平成23年1月14日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,003	5.00	平成23年10月20日	平成24年1月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 96,784千円	現金及び預金勘定 66,754千円
預入期間が3か月超の定期預金 Δ 26,600千円	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 26,600千円
現金及び現金同等物 70,184千円	現金及び現金同等物 40,154千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)						当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)					
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 車両運搬具であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却又は償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	7,200	49,374	53,504	13,500	123,578	取得価額相当額	7,200	17,076	53,504	13,500	91,280
減価償却累計額相当額	4,320	44,639	42,971	7,650	99,581	減価償却累計額相当額	5,760	15,536	49,807	10,350	81,454
期末残高相当額	2,880	4,734	10,532	5,850	23,996	期末残高相当額	1,440	1,539	3,696	3,150	9,826
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,170千円 1年超 9,826千円 計 23,996千円						(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,525千円 1年超 2,300千円 計 9,826千円					
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,944千円 減価償却費相当額 21,944千円						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,170千円 減価償却費相当額 14,170千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。						(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左					

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設コンサルタント事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金については、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、与信管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である業務未払金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。

借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備等投資資金(長期)であり、償還日(又は返済期日)は最長で25年であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、短期間で市場金利を反映する変動金利を採用することにより、市場リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	96,784	96,784	—
(2)完成業務未収入金	252,479	252,479	—
(3)投資有価証券	52,688	52,688	—
資産計	401,952	401,952	—
(1)業務未払金	47,631	47,631	—
(2)短期借入金	540,000	540,000	—
(3)未払金	119,118	119,118	—
(4)社債(※1)	738,000	734,789	△3,210
(5)長期借入金(※2)	1,524,795	1,524,795	—
負債計	2,969,544	2,966,333	△3,210
(1)デリバティブ取引	—	—	—

(※1)1年内償還予定の社債を含めております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 業務未払金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（貸借対照表計上額16,132千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	96,784	—	—	—
完成業務未収入金	252,479	—	—	—
合計	349,264	—	—	—

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	228,000	278,000	232,000	—	—	—
長期借入金	256,336	169,856	153,856	130,656	116,456	697,635
合計	484,336	447,856	385,856	130,656	116,456	697,635

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度(自平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設コンサルタント事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金については、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、与信管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である業務未払金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。

借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備等投資資金(長期)であり、償還日(又は返済期日)は最長で25年であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、短期間で市場金利を反映する変動金利を採用することにより、市場リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	66,754	66,754	—
(2)完成業務未収入金	432,981	432,981	—
(3)投資有価証券	55,706	55,706	—
資産計	555,442	555,442	—
(1)業務未払金	99,404	99,404	—
(2)短期借入金	820,000	820,000	—
(3)未払金	108,254	108,254	—
(4)社債(※1)	510,000	507,628	△2,371
(5)長期借入金(※2)	1,502,811	1,502,811	—
負債計	3,040,470	3,038,098	△2,371
(1)デリバティブ取引	—	—	—

(※1)1年内償還予定の社債を含めております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 業務未払金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（貸借対照表計上額15,800千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	66,754	—	—	—
完成業務未収入金	432,981	—	—	—
合計	499,736	—	—	—

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	278,000	232,000	—	—	—	—
長期借入金	204,980	188,980	165,780	151,580	130,080	661,411
合計	482,980	420,980	165,780	151,580	130,080	661,411

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	52,688	82,702	△30,014
小計	52,688	82,702	△30,014
合計	52,688	82,702	△30,014

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額16,132千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について8,731千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	13,098	12,632	465
小計	13,098	12,632	465
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	42,608	70,070	△27,462
小計	42,608	70,070	△27,462
合計	55,706	82,702	△26,996

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額15,800千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について332千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、適格退職年金制度につきましては平成22年10月に確定給付企業年金制度へ移行しております。このほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△312,366千円
年金資産	<u>265,562千円</u>
未積立退職給付債務	<u>△46,803千円</u>
退職給付引当金	<u>△46,803千円</u>

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>△15,380千円</u>
退職給付費用	<u>△15,380千円</u>

(注)1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)25,238千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、25,238千円(従業員拠出分は除く)であります。

①制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	60,733百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>71,269百万円</u>
差引額	<u>△10,536百万円</u>

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成22年3月31日現在)

1.12%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高	8,084百万円
繰越不足額	2,451百万円

であります。

当事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、適格退職年金制度につきましては平成22年10月に確定給付企業年金制度へ移行しております。このほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△294,985千円
年金資産	<u>263,060千円</u>
未積立退職給付債務	<u>△31,925千円</u>
退職給付引当金	<u>△31,925千円</u>

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>4,367千円</u>
退職給付費用	<u>4,367千円</u>

(注) 1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)24,504千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、24,504千円(従業員拠出分は除く)であります。

①制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	58,553百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>70,572百万円</u>
差引額	<u>△12,020百万円</u>

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成23年3月31日現在)

1.10%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高	7,582百万円
繰越不足額	1,715百万円
資産評価調整額	2,723百万円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,065千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,812千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,908千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,096千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">126,400千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,125千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>256,711千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△86,454千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>170,256千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;"><u>△12,192千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△12,192千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>158,064千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	15,065千円	役員退職慰労引当金	73,812千円	退職給付引当金	18,908千円	未払事業税	1,096千円	減損損失	126,400千円	業務損失引当金	311千円	その他有価証券評価差額金	12,125千円	その他	8,990千円	繰延税金資産小計	<u>256,711千円</u>	評価性引当額	<u>△86,454千円</u>	繰延税金資産合計	<u>170,256千円</u>	買換資産圧縮積立金	<u>△12,192千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△12,192千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>158,064千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,280千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,368千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,897千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,496千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">139,338千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">421千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,906千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>258,541千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△167,072千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>91,469千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;"><u>△11,643千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△11,643千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>79,825千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	14,280千円	役員退職慰労引当金	70,368千円	退職給付引当金	12,897千円	未払事業税	1,496千円	減損損失	139,338千円	業務損失引当金	421千円	その他有価証券評価差額金	10,906千円	その他	8,832千円	繰延税金資産小計	<u>258,541千円</u>	評価性引当額	<u>△167,072千円</u>	繰延税金資産合計	<u>91,469千円</u>	買換資産圧縮積立金	<u>△11,643千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△11,643千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>79,825千円</u>
賞与引当金	15,065千円																																																								
役員退職慰労引当金	73,812千円																																																								
退職給付引当金	18,908千円																																																								
未払事業税	1,096千円																																																								
減損損失	126,400千円																																																								
業務損失引当金	311千円																																																								
その他有価証券評価差額金	12,125千円																																																								
その他	8,990千円																																																								
繰延税金資産小計	<u>256,711千円</u>																																																								
評価性引当額	<u>△86,454千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>170,256千円</u>																																																								
買換資産圧縮積立金	<u>△12,192千円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>△12,192千円</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>158,064千円</u>																																																								
賞与引当金	14,280千円																																																								
役員退職慰労引当金	70,368千円																																																								
退職給付引当金	12,897千円																																																								
未払事業税	1,496千円																																																								
減損損失	139,338千円																																																								
業務損失引当金	421千円																																																								
その他有価証券評価差額金	10,906千円																																																								
その他	8,832千円																																																								
繰延税金資産小計	<u>258,541千円</u>																																																								
評価性引当額	<u>△167,072千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>91,469千円</u>																																																								
買換資産圧縮積立金	<u>△11,643千円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>△11,643千円</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>79,825千円</u>																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の増減</td><td style="text-align: right;"><u>△15.8</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>31.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割等	2.4	評価性引当額等の増減	<u>△15.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">33.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の増減</td><td style="text-align: right;">885.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>977.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	33.4	住民税均等割等	17.6	評価性引当額等の増減	885.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>977.3%</u>																														
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																								
住民税均等割等	2.4																																																								
評価性引当額等の増減	<u>△15.8</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.0%</u>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.4																																																								
住民税均等割等	17.6																																																								
評価性引当額等の増減	885.7																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>977.3%</u>																																																								

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

当社は、主に新潟県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸住宅(土地を含む。)を所有しております。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	2,658,367	△29,000	2,629,367	1,753,318

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度増減額の主な要因は、減価償却費による減少額であります。
 3. 当期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産調査価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)であります。

賃貸等不動産に関する当事業年度における損益は次のとおりであります。

	損益計算書における金額(千円)			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	143,107	122,418	20,689	—

- (注) 1. 賃貸収益は、損益計算書における不動産賃貸等収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、不動産賃貸等原価に計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

当社は、主に新潟県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸住宅(土地を含む。)を所有しております。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	2,629,367	△141,281	2,488,086	1,809,351

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度増減額の主な要因は、減価償却費による減少額であります。
 3. 当期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産調査価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)であります。

賃貸等不動産に関する当事業年度における損益は次のとおりであります。

	損益計算書における金額(千円)			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	152,119	122,031	30,087	—

- (注) 1. 賃貸収益は、損益計算書における不動産賃貸等収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、不動産賃貸等原価に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業として新潟県内を中心に地質調査・土木設計などの建設コンサルタント事業を営んでおり、本社および各事業所において事業活動を展開しております。また、その他事業として、主に新潟県内において賃貸用オフィスビル・賃貸住宅の不動産賃貸事業などを展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「不動産賃貸等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表計上額
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,818,114	151,622	1,969,736	—	1,969,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,818,114	151,622	1,969,736	—	1,969,736
セグメント利益	581,735	21,998	603,733	—	603,733
セグメント資産	1,524,395	3,090,337	4,614,733	619,147	5,233,880
その他の項目					
減価償却費	14,356	57,676	72,033	14,038	86,072
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,725	17,587	48,313	600	48,913

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当該事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,682,662	161,576	1,844,239	—	1,844,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,682,662	161,576	1,844,239	—	1,844,239
セグメント利益	544,621	31,601	576,223	—	576,223
セグメント資産	1,717,732	2,891,800	4,609,532	627,592	5,237,125
その他の項目					
減価償却費	14,075	59,105	73,181	18,098	91,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,117	20,806	35,922	21,145	57,068

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当該事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新潟県	887,284	建設コンサルタント事業
国土交通省	411,178	建設コンサルタント事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当該事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

(単位:千円)

	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	合計
減損損失	—	61,419	61,419

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当該事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)		当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	
1株当たり純資産額	333円69銭	1株当たり純資産額	314円75銭
1株当たり当期純利益	9円43銭	1株当たり当期純利益	△14円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,868,881	1,762,823
普通株式に係る純資産額(千円)	1,868,881	1,762,823
普通株式の発行済株式数(株)	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数(株)	368,322	368,322
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,600,702	5,600,702

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	当事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)
当期純利益(千円)	52,811	△79,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,811	△79,854
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,761	5,600,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成24年1月12日予定）

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

（常勤）監査役 佐藤 利勝 （現 株式会社キタック 総務部長）

（非常勤）監査役 久保田正男 （現 公益財団法人新潟県健康づくり財団 常務理事）

（注）新任監査役候補者久保田正男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役としての候補であります。

④ 退任予定監査役

（常勤）監査役 坪川 行雄

(2) その他

該当事項はありません。